

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,372,400	10,320,471	19,324,755
経常利益 (千円)	204,978	82,040	345,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,243	30,314	192,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,994	47,563	175,194
純資産額 (千円)	4,845,401	4,965,628	4,942,610
総資産額 (千円)	8,725,027	9,341,629	9,052,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.31	31.91	202.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	52.6	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,873	404,167	100,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,238,023	4,984	384,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,970	12,966	335,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,967,332	2,399,965	2,013,608

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.43	13.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

持分法適用会社でありました調和小学校市民サービス株式会社につきましては、PFI事業期間終了のため解散し、平成29年10月3日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融緩和や経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復の基調が続いております。しかしながら、中国や新興国の景気動向や欧米の政治リスクによる海外経済の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、不透明な景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前第2四半期連結累計期間における大型臨時作業売上の反動減があったものの、前連結会計年度後半に新たに連結子会社となった協栄ビル管理㈱の売上高寄与により、前年同四半期連結累計期間比9億48百万円(10.1%)増加の103億20百万円となりました。

また、利益面におきましては、社会保険の適用拡大や昨今の人手不足による労務費や人材募集コスト増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比72百万円(62.8%)減少の42百万円、経常利益は同1億22百万円(60.0%)減少の82百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同66百万円(68.8%)減少の30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億89百万円増加の93億41百万円となりました。これは、現金及び預金の3億86百万円の増加、流動資産のその他(未収法人税等など)の1億22百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比2億66百万円増加の43億76百万円となりました。これは、未払法人税等の46百万円の増加、前受金の54百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の1億61百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比23百万円増加の49億65百万円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比3億86百万円増加の23億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の増加(前年同期は1億58百万円の減少)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前四半期純利益80百万円、未払金の増加額57百万円、前受金の増加額54百万円および法人税等の還付額1億31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の減少(前年同期は12億38百万円の増加)となりました。

これは主に、増加では関係会社の清算による収入18百万円、減少では有形固定資産の取得による支出13百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の減少(前年同期は1億76百万円の減少)となりました。

これは主として、増加では短期借入金の純増加額30百万円、減少では配当金の支払額23百万円およびリース債務の返済による支出18百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を13,000,000株から2,600,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は10,400,000株減少し、2,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	4,812,247	962,449		

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,849,798株減少し、962,449株となっております。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会決議により、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,849,798株減少し、962,449株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	290	6.04
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	217	4.51
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
計		2,832	58.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,000	4,700	
単元未満株式	普通株式 50,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,700	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,849,798株減少し、962,449株となっております。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会決議により、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	62,000		62,000	1.29
計		62,000		62,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,108	2,719,465
受取手形及び売掛金	2,932,847	2,962,641
未成業務支出金	5,340	6,272
貯蔵品	55,646	44,703
繰延税金資産	127,415	141,916
その他	318,935	196,597
貸倒引当金	268	272
流動資産合計	5,773,025	6,071,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,257	317,344
土地	395,502	395,502
その他（純額）	70,103	68,092
有形固定資産合計	791,864	780,940
無形固定資産		
リース資産	47,392	35,573
その他	27,304	26,777
無形固定資産合計	74,696	62,351
投資その他の資産		
投資有価証券	974,113	996,740
保険積立金	682,380	691,535
繰延税金資産	55,400	51,911
その他	778,273	764,296
貸倒引当金	77,469	77,469
投資その他の資産合計	2,412,699	2,427,014
固定資産合計	3,279,259	3,270,305
資産合計	9,052,285	9,341,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,820	780,639
短期借入金	531,200	561,200
未払法人税等	53,496	100,442
前受金	607,580	662,063
賞与引当金	208,464	213,343
受注損失引当金	46,044	63,566
その他	928,496	1,089,509
流動負債合計	3,190,102	3,470,764
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	62,471	47,561
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
退職給付に係る負債	344,463	345,668
その他	63,898	63,265
固定負債合計	919,572	905,235
負債合計	4,109,675	4,376,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,566,067	3,572,623
自己株式	19,811	20,598
株主資本合計	4,836,615	4,842,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,776	76,472
為替換算調整勘定	3,043	2,397
退職給付に係る調整累計額	8,633	6,848
その他の包括利益累計額合計	58,187	72,021
非支配株主持分	47,807	51,221
純資産合計	4,942,610	4,965,628
負債純資産合計	9,052,285	9,341,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,372,400	10,320,471
売上原価	8,315,368	9,206,745
売上総利益	1,057,032	1,113,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,358	78,933
給料及び賞与	353,093	420,323
賞与引当金繰入額	42,895	45,526
賃借料	107,604	112,098
貸倒引当金繰入額	1,143	3
その他	358,520	413,910
販売費及び一般管理費合計	941,616	1,070,796
営業利益	115,415	42,929
営業外収益		
受取利息	3,828	4,477
受取配当金	8,166	13,410
保険返戻金	50,440	-
持分法による投資利益	28,237	14,338
不動産賃貸料	-	7,338
その他	6,322	7,307
営業外収益合計	96,995	46,872
営業外費用		
支払利息	4,953	3,934
投資事業組合運用損	81	-
保険解約損	825	-
不動産賃貸費用	-	3,528
その他	1,572	297
営業外費用合計	7,432	7,760
経常利益	204,978	82,040
特別利益		
固定資産売却益	32,784	-
特別利益合計	32,784	-
特別損失		
固定資産売却損	25,203	-
会員権評価損	6,942	-
投資有価証券評価損	-	1,336
特別損失合計	32,145	1,336
税金等調整前四半期純利益	205,617	80,703
法人税、住民税及び事業税	19,941	64,569
法人税等調整額	86,295	17,595
法人税等合計	106,237	46,974
四半期純利益	99,379	33,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,135	3,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,243	30,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	99,379	33,729
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,796	12,696
退職給付に係る調整額	3,303	1,785
持分法適用会社に対する持分相当額	27,892	646
その他の包括利益合計	45,385	13,834
四半期包括利益	53,994	47,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,858	44,149
非支配株主に係る四半期包括利益	2,135	3,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,617	80,703
減価償却費	36,649	38,323
固定資産売却損益(は益)	7,581	-
会員権評価損	6,942	-
保険解約損益(は益)	49,614	-
投資事業組合運用損益(は益)	81	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,336
賞与引当金の増減額(は減少)	2,921	4,878
受取利息及び受取配当金	11,995	17,887
支払利息	4,953	3,934
売上債権の増減額(は増加)	137,956	29,833
たな卸資産の増減額(は増加)	10,951	10,011
仕入債務の増減額(は減少)	88,878	34,181
未払金の増減額(は減少)	34,236	57,779
前受金の増減額(は減少)	29,468	54,482
未払消費税等の増減額(は減少)	86,565	41,569
その他	48,074	55,677
小計	108,595	266,796
利息及び配当金の受取額	13,660	19,444
利息の支払額	4,908	3,967
法人税等の支払額	276,220	9,952
法人税等の還付額	-	131,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,873	404,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	840,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	5,800	13,985
有形固定資産の売却による収入	169,879	-
投資有価証券の取得による支出	709	257
投資有価証券の売却による収入	-	180
関係会社出資金の売却による収入	106,635	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社の清算による収入	-	18,226
保険積立金の積立による支出	9,622	9,154
保険積立金の払戻による収入	136,216	-
差入保証金の差入による支出	238	1,356
差入保証金の回収による収入	1,131	8,589
その他	530	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,023	4,984

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121,200	30,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	310,200	300,000
自己株式の取得による支出	390	787
配当金の支払額	23,743	23,874
リース債務の返済による支出	21,435	18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,970	12,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	901,516	386,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,816	2,013,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,967,332	2,399,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

前連結会計年度

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円に対して連帯保証債務を負っております。

当第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,286,832千円	2,719,465千円
預入期間が3か月を超える定期預金	319,500 "	319,500 "
現金及び現金同等物	2,967,332千円	2,399,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	23,761	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	23,749	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円31銭	31円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,243	30,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,243	30,314
普通株式の期中平均株式数(株)	950,464	950,091

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、第56期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,749千円
1株当たりの中間配当金 5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。